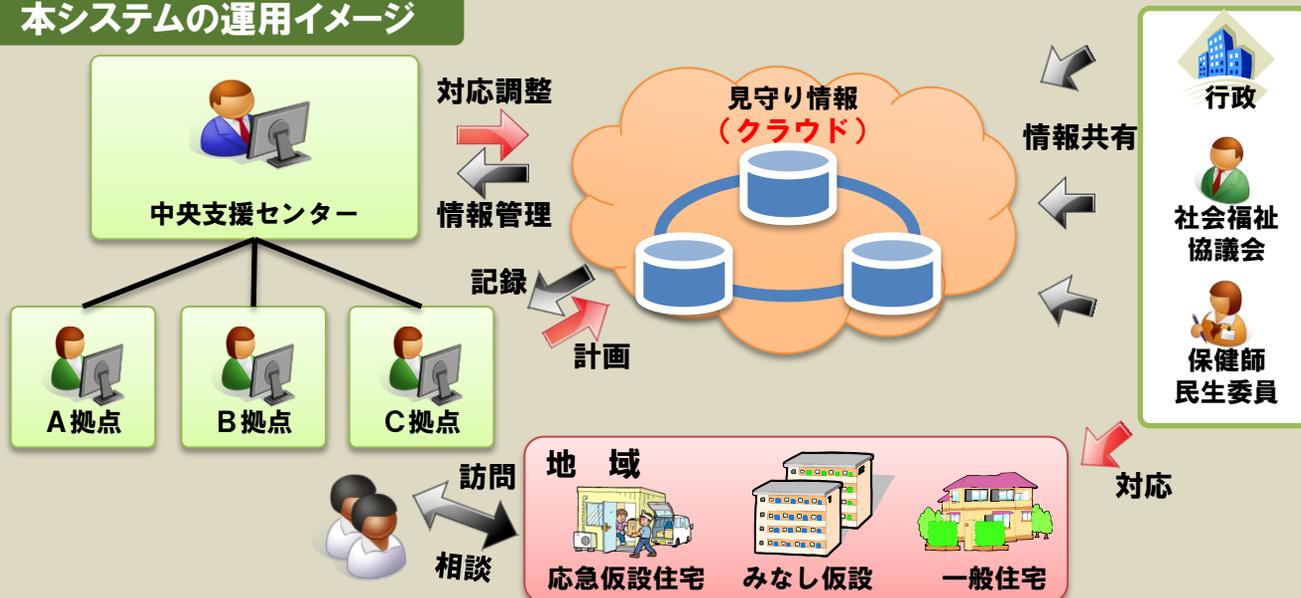


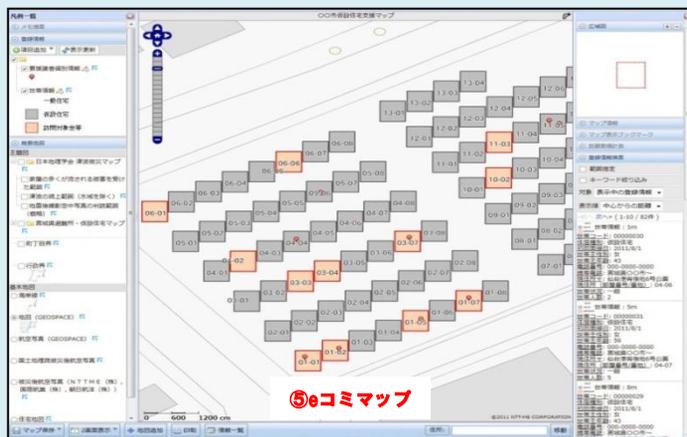
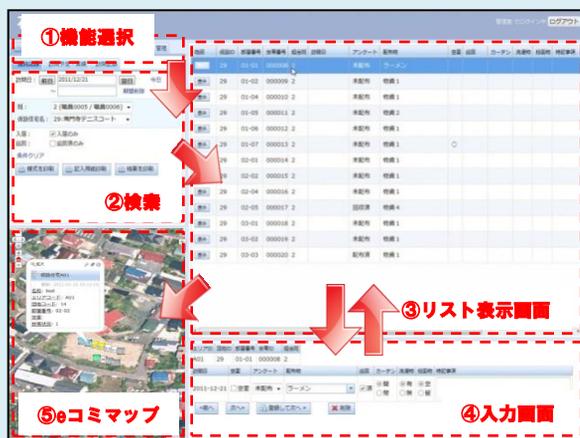
見守り情報管理システムの開発

防災科学技術研究所では、宮城県社会福祉協議会と協力し、東日本大震災の被災者に対する包括的かつ効果的な見守りを支援するために、被災者の見守りや支援に必要な情報がクラウド環境で共有・管理できるツールを開発しました。

本システムの運用イメージ



本システムの構成



本システムの主な機能

- 被災者情報の整理・集約(入力・更新)
 - 世帯、個人、職員などの基本情報の一元管理
 - 訪問、巡回、要望対応、配布物などの記録情報の一元管理
- 被災者情報の集計(作成・印刷)
 - 日報、週報、月報などの集計による各種報告書の作成
 - 訪問対象者マップ、ニーズの対応&未対応マップなどの地図作成
 - 個人や世帯の個票、訪問対象者や団地の世帯リストなど帳票作成
- 被災者情報の管理(対応調整)
 - 訪問や相談履歴情報の管理による要支援者の確認
 - 支援機関との情報共有及びケース検討による対応調整



見守り情報管理システムの詳細

●被災者見守りの課題

行政をはじめ社会福祉協議会や災害NPOなど、様々な団体により、生活状況を把握しつつ各種支援を行っている。

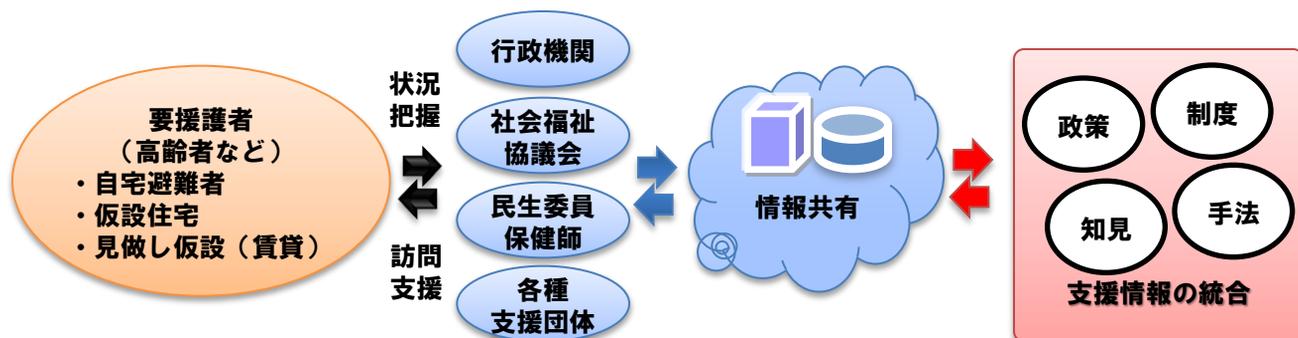
- 被災者の生活状況や支援状況の情報共有がなされていない。
- これらの情報を統合した総括的な支援につながない。

2011年7月より、宮城県社会福祉協議会と協力し、被災者生活支援業務の分析。

- 被災者生活支援に必要な情報を共有・管理できるツール「見守り情報管理システム」を開発。

●期待効果

- ・仮設住宅を訪問し生活状態や支援状況等の情報を把握して同システムに登録することで、支援者間や協力団体との情報共有・連携による被災者生活支援を充実。
- ・行政を中心に、様々な支援者（団体）間の情報共有・調整を行い、支援に必要な各種制度や政策などの統合・適用による効果的な対応。



●本システムの運用環境

- ・導入及び運用上の仮想サーバのスペック
 - －仮想CPU (2.0~3.7GHz) × 2CPU
 - －仮想メモリ (2~8GB 4GB推奨)
 - －仮想ディスク (20~100GB) ; 地図の登録情報の容量による
- ・セキュリティ
 - －運用方針に応じた利用者のアクセス制限可能
 - －クラウド環境でのネットワーク通信時の暗号化 (SSL) に対応
 - －ウェブアプリケーションの脆弱性 (XSS、CSRF、SQLインジェクション) 対策済み

●導入・運用について

- ・商用/非商用の目的を問わず、ソースコードを無償で公開中。
- ・地域の行政、社協、NPOなどが民間企業によるSaaS (ソース、Software as a Service) として導入し、特別な専用ソフトを一切インストールすることなく、無料の汎用Webブラウザのみで閲覧、利用、設定、運用。
- ・民間企業による有償サービスを利用し、運用方針に応じてオンライン版 (クラウド環境) 及びオフライン版 (イントラ環境) の導入など、地域の独自環境での運用。

見守り情報管理システム

(<http://ecom-plat.jp>)



●お問い合わせ

本システムは、災害に強い社会づくりを目指し災害リスク情報プラットフォーム研究の高度化の一環として開発したものです。

独立行政法人 防災科学技術研究所 社会防災システム研究領域 災害リスク研究ユニット

電話 : 029-863-7553 メール : risk_office@bosai.go.jp